

## 地域医療介護総合確保基金事業の概要

### ■地域医療介護総合確保基金について

- 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成 26 年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

### ■対象事業（医療分）

- I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 医療従事者の確保に関する事業

※参考（介護分）

- 介護施設等の整備に関する事業
- 介護従事者の確保に関する事業

### ■地域医療介護総合確保基金の予算（医療分）

904 億円 ※国 602 億円（2/3）、都道府県 302 億円（1/3）

※国の配分方針 I…452 億円（50%）、II + III…452 億円（50%）

### ■平成 28 年度滋賀県地域医療介護総合確保基金事業（医療分）

基金活用額 総額 1,021,682 千円

（内訳） 事業区分 I…261,753 千円

事業区分 II…172,083 千円

事業区分 III…587,846 千円

※ H28 年度の国内示率は、I…100%、II…74%、III…82%

平成28年度地域医療介護総合確保基金活用事業(医療分)

【別紙】

通し番号	事業名	事業内容	H28予算(千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
<b>1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</b>			<b>261,753</b>				
<b>1-1 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備 等</b>			<b>261,753</b>				
1	医療情報ICT化推進事業	平成26年7月から本格運用を開始している医療情報連携ネットワークシステムの機能強化に係る経費の補助等を行う。	32,461	1	補助・直営	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	医療福祉推進課
2	地域医療研修支援事業	地域医療を一層充実したものとし、医療・介護・生活支援を体系的に支援するために、それぞれのが自立しながら、深い相互理解と情報共有ができる多職種連携が必要である。これを推進するために、指導体制の充実、教材作成を行い、各地の研修参加者との情報共有の基盤となるITネットワークを設け、広く県下各地域の人材育成を図る。	18,000		補助(負担金)	病院事業庁(成人病センター)	医療福祉推進課
3	歯科医師等派遣委託事業	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、在宅療養支援を行うための取組をモデル的にを行い、効果を検証し、啓発することで、歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアの推進を行う。	5,536	1	委託	滋賀県歯科医師会	健康医療課
4	病床機能分化促進事業	病床の機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。	120,000	1/2	補助	回復期病床への機能転換にかかる整備を行う病院	健康医療課
5	地域医療体制整備事業	地域で必要とされる医療サービスの提供体制を充実させるため、地域医師会が行う医療連携のための一体的・総合的な拠点整備を支援するとともに、診療所・訪問看護ステーションに対して在宅医療を推進する上で必要な機器の整備にかかる費用の一部を助成する。	38,000	1/3/4	補助	滋賀県医師会、滋賀県看護協会(地域医師会、県内診療所、訪問看護ステーション)	医療福祉推進課
6	在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。	17,500	2/3(一部定額)	補助	・県内の歯科診療所および歯科または歯科口腔外科を標榜する病院(20施設)	健康医療課
7	地域支援病院体制強化支援事業	二次救急医療機関が行う、救急医療を強化するための設備整備に対して、支援を実施することにより、今後、在宅で療養される高齢者に対して、安全で安心な医療体制を提供する。	26,256	1/2	補助	・二次救急医療機関(2施設)	健康医療課
8	病院診療連携構築モデル事業	2040年に向け、2025年問題をクリアし、最適な医療を県民に届ける。そのためには、医療提供体制の最適化が必要であり、病病診療連携モデルを構築する。	4,000	定額	補助	病院事業庁(成人病センター)	健康医療課
<b>2. 居宅等における医療の提供に関する事業</b>			<b>172,083</b>				
<b>2-1 在宅医療を支える体制整備事業 等</b>			<b>153,422</b>				
9	がん在宅医療支援体制整備事業	身近な地域でがんの診断や治療が迅速に受けられるよう、県内医療機関が連携し、病理診断体制を構築する。	2,003	2/3	補助	・がん診療機能を有する病院(1施設:成人病センター)	健康医療課
10	圏域地域リハビリテーション支援事業	滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会、滋賀県言語聴覚士会が共同で、在宅支援や市町の新しい介護予防事業のニーズに対応できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の人材育成と、市町からのニーズに対応できる地域ごとの派遣システムを構築する。	3,243	1	委託	滋賀県理学療法士会	健康医療課
11	市町在宅医療・介護連携推進事業(市町在宅医療連携拠点推進セミナー)	市町の在宅医療・介護連携推進事業が効果的に実施できるよう、市町在宅医療・介護連携推進セミナーおよび地域リーダーステップアップ研修を開催し、広域的・専門的な視点から支援を行うことで、2025年を見据えた在宅療養の推進体制の構築を図る。	705	1定額	直営		医療福祉推進課

通 し 番 号	事業名	事業内容	H28予算 (千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
12	介護サービス事業者等感染症対策推進事業	在宅療養の推進を図るためには、介護サービス事業所における感染管理が重要となることから、病院協会内に組織されている感染制御ネットワークを構成する専門職員が事業所に出向き、現場に即した具体的な指導・助言を行うとともに、施設長等を対象とした感染管理リスクマネジメント研修を実施する。	750	1	委託	滋賀県病院協会	医療福祉推進課
13	退院支援機能強化事業	県内各病院の退院支援を担当する職員の研修や情報交換を行うことにより、退院支援担当者のスキルアップと院内の退院支援体制の構築を図る。このことにより、退院支援を必要とする患者について切れ目なく地域に確実に繋ぐ体制の整備を行う。 また、訪問看護ステーションを中心とする在宅医療を担う看護師と病院看護師の相互研修および交流の機会を設けることにより、看一看連携の推進を図る。	1,850	1	委託	滋賀県病院協会	医療福祉推進課
14	在宅療養支援病院等確保対策事業	県内の病院が在宅療養推進のための研修会を開催するとともに、地域医師会や県・市町の行政も交えて、在宅療養支援病院の運営について連携・協議しながら、在宅療養支援病院の確保を目指していく。	700	1	補助	滋賀県病院協会	医療福祉推進課
15	強度行動障害者有目的入院事業	在宅の強度行動障害者は、種々の抗精神病薬を服用しながら地域の生活介護事業所に通っていることが多いが、行動障害が悪化しそれを契機に施設入所になるケースが多く見受けられる。そこで在宅生活を継続する目的で、一定期間入院してもらい、本人の特性の把握と行動障害の改善を図る。	4,746	2/3	補助	社会福祉法人びわこ学園	障害福祉課
16	高齢知的障害者健康管理指導事業	知的障害を持つ高齢者の健康管理を行い、診察と検診を通して得られた情報から医療的な問題を拾い上げ、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつけることでスムーズな治療、その後の通院が円滑に行えるように進める。	1,740	2/3	補助	社会福祉法人びわこ学園	障害福祉課
17	ICTを活用したお薬手帳システム整備事業	医師が処方した薬の情報を記録する「お薬手帳」は、相互作用による副作用や重複投与の防止、アレルギー歴の確認等の情報を得る重要なものであり、緊急時を含め常時携帯することが必要であるため、普及が進むスマートフォン等の端末を活用したシステムを構築、整備する。	2,633	2/3	補助	滋賀県薬剤師会	業務感染症対策課
18	滋賀県在宅医療等推進協議会	滋賀県保健医療計画に基づき、在宅医療推進の具体的な方向性、各関係団体の機能、数値目標を掲載した「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」を作成し、進捗管理を行う。 具体的には、医師会等の多機関多職種が一堂に会して協議検討を行う。課題解決に向けた各団体の具体策を提案、共有する。 また、協働することにより一層効果が期待できるものは具体的な取り組みに発展させるための提案等を行う。	596	1	直営	医療介護関係団体による協議会(20名で構成)	医療福祉推進課
19	圏域在宅医療福祉推進事業	各圏域の政策を進行管理し、地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の活動を支援することにより、地域の医療介護資源の状況や地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。	5,300	1	補助	各圏域の協議会	医療福祉推進課
20	がん診療連携支援病院機能強化事業	がん患者が増大する中、身近な地域で安心して療養生活がおくれるよう、県がん診療連携支援病院の相談支援体制の強化を図る。	22,400	2/3	補助	滋賀県がん診療連携支援病院(6か所:大津市民病院、済生会滋賀県病院、草津総合病院、近江八幡市立総合医療センター、東近江総合医療センター、長浜赤十字病院)	健康医療課
21	医療と介護をつなぐ看取り介護推進事業	県民が希望する病院以外の在宅等の「生活の場」における療養・看取りを推進するため、施設等の現場において、介護と医療の連携をすすめる、多職種チームによる看取りケアが行えるよう、介護職員等の資質の向上を図る研修会を開催するとともに、施設看取りの現状と今後の課題を把握するための実態調査を行うことにより、現場での看取り介護の実践に向けての体制づくりを行う。	805	1	委託	滋賀県老人福祉施設協議会	医療福祉推進課
22	訪問薬剤管理指導業務研修事業	訪問薬剤管理指導を実施するため、新規に取り組む薬剤師や在宅医療支援薬剤師の育成等にかかる研修会を以下のとおり実施する。 (研修内容) ①新規に取り組む薬剤師 ②在宅医療支援薬剤師の育成 ③副作用の兆候を把握するためのフィジカルアセスメントの習得	1,222	2/3	補助	滋賀県薬剤師会	業務感染症対策課

通 番 順	事業名	事業内容	H28予算 (千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
23	新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業	予防や急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーション、障害者・小児のリハビリテーション、ICT・ロボット工学・再生医療(移植医療)等、新たなリハビリテーション分野の実践的教育と研修機会を提供し、総合的に活動できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の育成を行う。	9,300	1	補助 (負担金)	県立成人病センター	健康医療課
24	在宅看護力育成事業	新卒の看護師が安心して訪問看護ステーション等に就職できるためには、学生教育の時から在宅看護学の教育の充実が必要であるため、看護学科3年次に新たなカリキュラム“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発する。	5,000	1	委託	滋賀医科大学	健康医療課
25	在宅医療人材確保・育成事業	在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医療養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。	8,648	1	直営・ 補助・ 委託	日本プライマリ・ケア連合学会 滋賀県支部	医療福祉 推進課
26	在宅医療人材確保・育成事業(専門研修医(家庭医療)研修資金貸与事業)	家庭医療の専門医を目指して県内の医療機関で専門研修を受ける医師を対象に研修資金を貸与することにより、県内の家庭医の確保・定着を図る。	7,200	1	直営	県内の医療機関で家庭医療に係る専門研修を受けている医師 2,400千円×3人(新規2、継続1)	健康医療課
27	滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけをつくるため、医療福祉サービス関係者が中心となり、県民や行政関係者等多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が実施する民主導による効果的な事業および事務局の運営を支援する。また、広報媒体等を活用して、地域に根ざした医療福祉関係者等の活動内容や地域創造会議の取り組み等を情報発信することにより、県民の医療福祉を守り育てる機運の醸成を図り、県民運動への発展を期す。	8,600	1	補助	医療福祉・在宅看取りの地域 創造会議	医療福祉 推進課
28	慢性疼痛対策推進事業	在宅で難治性の疼痛を抱える患者に対して、痛みを専門とする医師、整形外科医、精神科医、看護師等集学的な痛み治療システムを構築するとともに、医療従事者の育成、県民への啓発を図ることで、安心して在宅療養生活が送れるよう支援を行う。	2,403	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
29	在宅呼吸不全研修事業	慢性閉塞性肺疾患(COPD)をはじめ、今後ますます増加すると予想される在宅呼吸不全患者(在宅酸素、在宅人工呼吸などを含む)を地域全体の多職種で支えるため、研修会を開催し関係者の資質の向上を図る。	1,380	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
30	がん検診精度向上事業	身近な地域(診療所)で精度の高いがん検診が受診できるよう体制を強化するため、がん検診の精度管理・評価を行うシステムの構築を図る。	2,070	1	補助	調整中	健康医療課
31	脳卒中対策推進事業	脳卒中予防対策の推進及び専門的医療が受けられる体制の整備を図るため、滋賀脳卒中データセンターの脳卒中登録データを蓄積・評価、分析により、研修会、啓発活動を推進する。	10,000	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
32	がん診療体制整備事業	がん診療体制の充実強化のため、がん診療に従事する医療従事者の育成を図る	10,000	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
33	暮らしの看護パワーアップ事業	訪問看護師の人材確保・育成のため、看護学生からの階層別研修を行うとともに、多様な看護サービスを提供する訪問看護ステーションの機能強化を図る。	450	1	補助	滋賀県看護協会	医療福祉 推進課
34	訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の総合的な支援を行う訪問看護支援センターにおいて、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、在宅療養を支援する看護サービスの多様化・量と質の確保を進め、県民一人ひとりが安心して在宅での療養・看取りができる環境整備を行う。	16,300	1	補助	滋賀県看護協会	医療福祉 推進課
35	一般病院における認知症患者対策促進事業	県内病院医師、県内病院看護部長、県医師会、県看護協会等の関係者からなる委員による、在宅医療を推進する認知症患者対策を行う検討会議を設置し、情報共有や課題抽出を行い、先進的な取組について、一般病院に研修を行う。	692	1	委託	滋賀県病院協会	医療福祉 推進課

通し番号	事業名	事業内容	H28予算(千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
36	認知症医療対策推進事業 (認知症サポートチーム等設置モデル事業・認知症医療介護連携体制構築事業)	認知症の医療介護連携体制を構築し、在宅医療を推進するため、かかりつけ医との研修会や介護支援専門員との事例検討会の開催等や、院内での多職種連携の構築など、地域の拠点となる病院が医療・介護関係者と顔の見える関係を構築しようとする取組を促進する。	6,800	1/2/3	補助・委託	滋賀県内病院	医療福祉推進課
37	認知症医療介護連携・予防啓発事業	医療・介護・福祉・行政等の関係者が連携して在宅医療を推進する「認知症にかかる医療と介護の大会」の開催を通じ、多職種連携や多職種相互理解を促進して現場へ還元するとともに、県全体の連携体制の構築と実践につなげる。	886	1	直営		医療福祉推進課
38	精神障害者在宅チーム医療体制整備事業	本事業は、受療中断者や自らの意思では受診困難な精神障害者が新たな入院や再入院をすることなく、地域で生活するための包括的な地域医療体制の構築を目的として事業を実施する。	15,000	3/4	補助	日本精神科病院協会 滋賀県支部加盟医療機関	障害福祉課
<b>2-2 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業 等</b>			<b>15,563</b>				
39	在宅歯科医療連携室整備事業	二次医療圏域の歯科医師会に在宅医療関係者と連携するための歯科職種を配置し、在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズにこたえ、地域における在宅歯科医療の推進および他分野との連携体制の構築を図る。	2,116	1	委託	滋賀県歯科医師会	健康医療課
40	在宅歯科医療のための多職種連携推進事業	医科歯科連携、在宅歯科医療推進のため、がんや糖尿病等、疾病予防・早期発見等に医科歯科連携が有用な疾病をテーマとした医科歯科合同の研修会やネットワークづくりを行う。	1,447	1	委託	滋賀県歯科医師会	健康医療課
41	歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業	歯科衛生士の人材確保のため、復職や就職支援および、スキルアップのための研修等を実施する。	2,000	2/3	補助	滋賀県歯科医師会	健康医療課
42	在宅歯科診療のための人材確保事業	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科および在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する病院歯科等に対し、その機能を果たすために、歯科医師および歯科衛生士の増員に対する支援を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。	10,000	2/3	補助	県内病院 (4施設:大津市民、草津総合、市立長浜、びわこ学園)	健康医療課
<b>2-3 在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業</b>			<b>3,098</b>				
43	薬局薬剤師の臨床薬剤業務研修事業	訪問薬剤管理指導の経験の乏しい薬局薬剤師に対して、ベッドサイドでの薬剤管理指導、高カロリー輸液の無菌調製、チーム医療への参画、退院調整カンファレンスの見学などの臨床薬剤業務研修を行う。	983	2/3	補助	滋賀医科大学	薬務感染症対策課
44	休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業	一般県民が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備する。服薬指導に加え、症状悪化時の副作用への対処や受診勧奨を判断し助言することが可能となり、担当する医療従事者が即時に対応できない際のセーフティネットの役割を担う。	2,115	2/3	補助	滋賀県薬剤師会	薬務感染症対策課
<b>3. 医療従事者の確保に関する事業 等</b>			<b>587,846</b>				
<b>3-1 医師の地域偏在対策のための事業 等</b>			<b>164,041</b>				
45	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	25,286	1	委託/直営	滋賀医科大学	健康医療課
46	滋賀県医学生修学資金等貸与事業	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	78,000	1	直営	医学生修学資金 1,800 千円×23人 医師養成奨学資金 1,800 千円×14人 900 千円×2人 精神専門医研修資金 2,400 千円×1人 精神臨床研修医資金 1,800 千円×2人 精神医学生修学資金 1,800 千円×2人	健康医療課



通 順	事業名	事業内容	H28予算 (千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
47	特定診療科協力支援事業	県内の医師不足に対応するとともに、県民に良質な医療を提供するため、滋賀県立成人病センターが実施する「琵琶湖マザーホスピタル事業」に対して支援を行うことにより、県内の医師偏在の解消を図ることを目的とする。	1,845	1/2	補助	滋賀県立成人病センター	健康医療課
48	産科医等確保支援事業	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。	12,910	1/3	補助	県内分娩取扱医療機関 (18/51施設:8病院、10診療所)	健康医療課
49	地域医師養成確保事業	本県における医師数は全国平均を大きく下回り、かつ、その中においても著しく地域偏在が見られる。県出身医学生及び県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるよう、県を挙げて啓発活動等を実施する。	10,000	2/3	補助	滋賀県病院協会	健康医療課
50	特定診療科勤務医確保支援事業	病院における医師の診療科偏在を解消するため、常勤医師の確保に必要な経費を支援する。	16,000	1/2	補助	人口10万人あたりの医師数が平均未満の圏域病院（7病院）	健康医療課
51	児童思春期・精神保健医療体制整備事業	発達障害や児童思春期の精神疾患等、子どものこころの医療や支援体制の強化を進めるため、専門医の養成や専門医と地域の連携強化事業を滋賀医科大学に委託して実施する。	20,000	1	委託	滋賀医科大学	障害福祉課
<b>3-2 診療科の偏在対策のための事業 等</b>			<b>12,450</b>				
52	麻酔科医ブラッシュアップ事業	地域における麻酔科医不足に全県を挙げて対応するため、一定水準にある麻酔科医を県内各地域の病院へ応援派遣するシステムを構築するために実施する、麻酔科医向けブラッシュアップ研修に要する経費を支援する。	2,000	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
53	新生児医療体制強化事業	新生児医療を担う医師、看護師の人材育成を行い、周産期医療体制の充実を図る。	10,000	2/3	補助	滋賀医科大学	健康医療課
54	小児救急医療地域医師等研修事業委託料	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を習得させる。	450	1	委託	滋賀県医師会	健康医療課
<b>3-3 女性医療従事者支援のための事業 等</b>			<b>782</b>				
55	女性薬剤師の働きやすい環境づくり整備事業	出産・育児等で休業・離職した女性薬剤師の復職支援のための研修の実施および早期復職や継続した女性薬剤師の就労を支援する拠点を滋賀県薬剤師会に設置し、女性薬剤師のサイトを整備する。	782	2/3	補助	滋賀県薬剤師会	薬務感染症対策課
<b>3-4 看護職員確保等のための事業 等</b>			<b>246,638</b>				
56	新人看護職員研修体制整備事業	すべての新人看護職員が、基本的な臨床実践能力を獲得できるよう、新人看護職員研修のプログラムの策定及び企画立案を担う研修責任者および教育担当者を対象とした研修を行うとともにアドバイザーの派遣等を行うことにより、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制整備を図る。	2,600	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
57	滋賀県新人看護職員卒後研修補助事業	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	25,913	1/2	補助	・県内病院 (44施設)	健康医療課
58	助産師キャリアアップ応援事業	県内助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質の向上を図り、自立した助産師を育成すると共に安全安心なお産の環境整備を図る。	2,152	1	委託	滋賀医科大学	健康医療課
59	糖尿病看護資質向上推進事業	糖尿病患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修の実施により、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を行う。	2,363	1	委託	滋賀医科大学	健康医療課

通 番	事業名	事業内容	H28予算 (千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
60	実習指導者講習会開催事業	看護師等養成所の実習施設における、学生の実習指導者等に対し、実習指導に必要な知識・技術を取得できるよう、研修を行う。	2,266	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
61	看護師スキルアップ備品整備事業	病院等における看護職員が、退院調整、退院指導、訪問看護など在宅医療支援に関する資質向上を図るため、自施設で研修を行うとともに、良質の看護を提供するための備品整備を行う。	595	1/2	補助	・県内病院(6施設)	健康医療課
62	認知症認定看護師養成事業	医療機関等における認知症の人への適切な対応は喫緊の課題となっていることから、認知症看護分野の認定看護師を養成し、県内の認知症看護の質の向上を図る必要がある。このため、教育機関への派遣に要する経費を負担する病院等に対して補助を行う。	800		補助	滋賀県内病院	医療福祉推進課
63	特定行為研修事業	特定行為研修を受講しやすい環境整備に対する補助。	2,000	1/2	補助	特定行為指定研修機関(滋賀医科大学)	健康医療課
64	認定看護師育成事業	認定看護師資格取得等のために施設が負担する研修費の補助。	4,800	1/2	補助	病院等医療福祉機関	健康医療課
65	病院内保育所運営費補助金	病院および診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費に対する助成を行う。	77,810	2/3	補助	民間設置の県内病院(21施設)	健康医療課
66	看護職員確保対策協議会	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策協議会を設置し、潜在看護師の確保を看護行政部局と労働部局を含めた関係部局で推進するための協議会。	484	1	直営		健康医療課
67	看護職員等精神保健サポート事業	リエゾン看護師等を配置し、ストレスフルな環境で働いている看護職員、成績や人間関係等で悩んでいる看護学生の精神的問題に対しケアを行う。	1,004	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
68	ワーク・ライフ・バランス推進事業	看護職員それぞれのライフスタイルに合わせたワークライフバランスの実現を目指した働きやすい職場環境の整備。	1,622	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
69	滋賀県看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。	72,036	0.96	補助	民間設置の県内看護師等養成所(5施設: 堅田看護、華頂看護、草津看護、豊郷病院附属准看護、大津市医師会立)	健康医療課
70	専任教員養成講習会事業	看護師養成所の専任教員養成のための講習会を実施し、専任教員を育成する。	7,919	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
71	地域連携推進のための看護管理者間の顔の見える関係づくりの構築	急性期から慢性期、在宅へと移行する医療提供体制を推進していくことが一層求められており、現状を把握し、推進を阻害する要因を明確にする必要がある。そのため、医療提供体制の地域ごとのニーズ、課題を抽出し、解決に向けた検討を行う看護管理者のネットワークを構築するために、会議や研修会を実施する。	700	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
72	助産師復職支援事業	潜在助産師を対象に、安全で質の高い看護と住民を支える医療体制の強化、看護職員の地域偏在是正に必要な人材確保を目的とし、特に最新の医療技術講習および技術演習等の研修を行う。	550	1	委託	滋賀医科大学	健康医療課
73	ナースセンター事業	ナースセンターは、病院・訪問看護ステーション・介護福祉施設等の看護職員確保支援や復職支援のための研修実施を実施しているが、平成27年度から開始される看護職員の離職時届け出制度を早期に定着し、看護職員人材確保を効率的に行うため、ナースセンター機能強化を図る必要があり、サテライトを設置し、サテライト運営のための機器の整備と登録業務従事者の確保に対する支援の実施。	23,000	1	委託	滋賀県看護協会	健康医療課
74	看護師宿舎整備事業	病院が実施する勤務看護師の就労環境の向上を目的とした看護師宿舎の整備(施設、改修、設備整備)等に対して支援することにより、看護師の県内定着および離職防止を図ることを目的とする。	12,233	1/3	補助	・県内病院(滋賀医科大学医学部附属病院、甲南病院)	健康医療課

通 順 番	事業名	事業内容	H28予算 (千円)	補助率	委託 or 補助 or 直営	対象となる団体・施設等	所管課
75	看護師等養成所設備・備品整備事業	看護職員の就業の場は、訪問看護ステーションや福祉施設、介護施設等多岐の渡ってきている。そのため、看護師等養成所においても在宅医療に関する学習が今まで以上に求められている。看護師等養成所が、在宅医療に関する教育環境を整備することで、在宅医療にかかる教育の向上を図ることを目的に、必要な設備、および備品整備に要する費用を助成する。	5,191	定額 1/2	補助 直営	・看護師等養成所 (3施設)	健康医療課
76	薬剤師の人材確保事業	滋賀県内の薬局・病院をはじめとしたさまざまな職場を若い薬剤師の活躍の場とするために、新卒予定の薬学生に向けて、合同就職説明会を開催する。会場内には「滋賀県と医療環境」等をテーマとしたコーナーを併設し、県内の各職場を紹介する機会を設ける。若い薬剤師が地域で働くことの魅力を発見し、県内の職場に意欲を持って就職することで、今後ますます必要とされる地域の医療・介護を担う人材を確保する。	600	2/3	補助	滋賀県薬剤師会	薬務感染症対策課
<b>3-5 医療従事者の勤務環境改善のための事業 等</b>			<b>163,935</b>				
77	医療勤務環境改善支援事業	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。	3,776	1	委託/ 直営	滋賀県病院協会	健康医療課
78	病院勤務環境改善支援事業費補助金	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。	48,855	1/2	補助	勤務環境改善計画を策定および策定予定の県内病院(18病院)	健康医療課
79	多言語医療通訳ネットワーク整備事業	外国人住民が多い2次医療圏(甲賀、湖南、湖北)の病院が連携し、外国人患者と医療者との言葉の問題を解消するための多言語医療通訳ネットワークを運営するモデル事業の成果を基に医療通訳を必要とする新たな医療機関がネットワークに参加できる体制の整備を支援する。	2,100	1/2	補助	公立甲賀病院	健康医療課
80	小児救急医療支援事業費補助金	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保する。	89,531	2/3	補助	7医療圏域(大津市、湖南広域行政組合、公立甲賀病院組合、東近江行政組合、彦根市、長浜市、高島市)	健康医療課
81	小児救急電話相談事業	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号(＃8000番)で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。	19,673	1	委託	民間業者	健康医療課
			<b>1,021,682</b>				



地域医療構想等に対する意見(平成27年度ヒアリングより)

課 題	提 案
看護師が24時間体制をとるには19床必要	ベッド数の少ない診療所でも24hr看護体制を確保するため、訪問看護師が診療所を訪問するシステムづくり
他医院からの応援医師の診療支援	応援医師が動けるような、県内統一の電子カルテ操作システムの開発
入院～退院までの移行先の不安解消	地域で完結できるための、退院後の後方施設の整備(病病間機能連携等)
退院調整時の施設探しの負担	退院後も患者が満足できる場所(ベッド・施設)を確保するため、退院時の連携施設調整システムづくり
訪看の質・量の確保	地域で公的な施設としての、各病院と繋がる大規模な訪問看護ステーションの整備
在宅看護の中堅看護師への拡大	中堅看護師に対する在宅看護研修への補助または人的な支援制度の創設
小児リハ体制の不十分	急性期から在宅への移行期間のフォローができる小児リハ拠点の整備
在宅リハの充実が必要	訪問セラピストの雇用に対する補助制度の創設
セラピスト養成施設がない	セラピスト養成施設の県内設置
圏域の医師・看護師が少ない	医療機関連携・人材交流の実施(公民)
医療スタッフの確保が困難であり、子育て世代の安心が必要	保育所・小児科医の誘致
24時間訪看に向けた人材の確保が困難	訪問看護を実施する機関への人材強化の支援
ケアマネが在宅患者の不調時に病院へすぐに繋ぐ	ケアマネ等を含む、在宅看取り教育の実施
在宅医療のための、住まいの不足	自治体がサ高住を設置
在宅医療支援のためのICT対応の遅れ	淡海あさがおネット活用に向けた端末整備補助制度の創設
看護師の確保困難地域である	看護師偏在の調整する取組の実施
看護師不足のため研修担当看護師の確保が必要	潜在看護師に対する在宅医療等の研修実施
看護・介護スタッフの不足	潜在看護師・介護士の再教育への補助
地域における多職種連携の推進	多職種連携を進める集会・研修会への補助
在宅医療の現状把握・問題点の分析がない	行政主体による在宅医療の実態把握
高齢者の格差問題	減免だけでなく、支援の届かない高齢者への支援

地域医療構想等に対する意見(平成27年度ヒアリングより)

課 題	提 案	H28事業	備 考
看護師が24時間体制をとるには19床必要	ベッド数の少ない診療所でも24hr看護体制を確保するため、訪問看護師が診療所を訪問するシステムづくり		
他医院からの応援医師の診療支援	応援医師が動けるような、県内統一の電子カルテ操作システムの開発		
入院～退院までの移行先の不安解消	地域で完結できるための、退院後の後方施設の整備(病病間機能連携等)		
退院調整時の施設探しの負担	退院後も患者が満足できる場所(ベッド・施設)を確保するため、退院時の連携施設調整システムづくり		
訪看の質・量の確保	地域で公的な施設としての、各病院と繋がる大規模な訪問看護ステーションの整備		
在宅看護の中堅看護師への拡大	中堅看護師に対する在宅看護研修への補助または人的な支援制度の創設		
小児リハ体制の不十分	急性期から在宅への移行期間のフォローができる小児リハ拠点の整備		
在宅リハの充実が必要	訪問セラピストの雇用に対する補助制度の創設		
セラピスト養成施設がない	セラピスト養成施設の県内設置		(県検討中)
圏域の医師・看護師が少ない	医療機関連携・人材交流の実施(公民)		
医療スタッフの確保が困難であり、子育て世代の安心が必要	保育所・小児科医の誘致		
24時間訪看に向けた人材の確保が困難	訪問看護を実施する機関への人材強化の支援		
ケアマネが在宅患者の不調時に病院へすぐに繋ぐ	ケアマネ等を含む、在宅看取り教育の実施		
在宅医療のための、住まいの不足	自治体がサ高住を設置		民業圧迫となり困難
在宅医療支援のためのICT対応の遅れ	淡海あさがおネット活用に向けた端末整備補助制度の創設		
看護師の確保困難地域である	看護師偏在の調整する取組の実施		
看護師不足のため研修担当看護師の確保が必要	潜在看護師に対する在宅医療等の研修実施		
看護・介護スタッフの不足	潜在看護師・介護士の再教育への補助		
地域における多職種連携の推進	多職種連携を進める集会・研修会への補助		
在宅医療の現状把握・問題点の分析がない	行政主体による在宅医療の実態把握		
高齢者の格差問題	減免だけでなく、支援の届かない高齢者への支援		

平成28年度 地域医療介護総合確保基金提案事業より

No.	通番号	事業名	事業概要	実施主体
	No.13	退院支援機能強化事業	県内各病院の退院支援を担当する職員の研修や情報交換を行うことにより、退院支援担当者のスキルアップと院内の退院支援体制の構築を図る。このことにより、退院支援を必要とする患者について切れ目なく地域に確実に繋ぐ体制の整備を行う。 また、訪問看護ステーションを中心とする在宅医療を担う看護師と病院看護師の相互研修および交流の機会を設けることにより、看 - 看連携の推進を図る。	滋賀県病院協会
	No.10	圏域地域リハビリテーション支援事業	滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会、滋賀県言語聴覚士会が共同で、在宅支援や市町の新しい介護予防事業のニーズに対応できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の人材育成と、市町からのニーズに対応できる地域ごとの派遣システムを構築する。	滋賀県理学療法士会
	No.23	新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業	予防や急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーション、障害者・小児のリハビリテーション、ICT・ロボット工学・再生医療(移植医療)等、新たなリハビリテーション分野の実践的教育と研修機会を提供し、総合的に活動できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の育成を行う。	県立成人病センター
	No.10	圏域地域リハビリテーション支援事業	滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会、滋賀県言語聴覚士会が共同で、在宅支援や市町の新しい介護予防事業のニーズに対応できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の人材育成と、市町からのニーズに対応できる地域ごとの派遣システムを構築する。	滋賀県理学療法士会
	No.23	新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業	予防や急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーション、障害者・小児のリハビリテーション、ICT・ロボット工学・再生医療(移植医療)等、新たなリハビリテーション分野の実践的教育と研修機会を提供し、総合的に活動できるリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の育成を行う。	県立成人病センター
	No.45	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	滋賀医科大学
	No.65	病院内保育所運営費補助金	病院及び診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所の運営に対する助成を行う。	民間設置の県内病院(21施設)
	No.73	ナースセンター事業	ナースセンターは、病院・訪問看護ステーション・介護福祉施設等の看護職員確保支援や復職支援のための研修実施を実施しているが、平成27年度から開始される看護職員の離職時届け出制度を早期に定着し、看護職員人材確保を効率的に行うため、ナースセンター機能強化を図る必要があり、サテライトを設置し、サテライト運営のための機器の整備と登録業務従事者の確保に対する支援の実施。	滋賀県看護協会

No.	通番号	事業名	事業概要	実施主体
	No.24	在宅看護力育成事業	新卒の看護師が安心して訪問看護ステーション等に就職できるためには、学生教育の時から在宅看護学の教育の充実が必要であるため、看護学科3年次に新たなカリキュラム“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発する。	滋賀医科大学
	No.33	暮らしの看護パワーアップ事業	訪問看護師の人材確保・育成のため、看護学生からの階層別研修を行うとともに、多様な看護サービスを提供する訪問看護ステーションの機能強化を図る。	滋賀県看護協会
	No.34	訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の総合的な支援を行う訪問看護支援センターにおいて、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、在宅療養を支援する看護サービスの多様化・量と質の確保を進め、県民一人ひとりが安心して在宅での療養・看取りができる環境整備を行う。	滋賀県看護協会
	No.75	看護師等養成所設備・備品整備事業	看護職員の就業の場は、訪問看護ステーションや福祉施設、介護施設等多岐の渡ってきている。そのため、看護師等養成所においても在宅医療に関する学習が今まで以上に求められている。看護師等養成所が、在宅医療に関する教育環境を整備することで、在宅医療にかかる教育の向上を図ることを目的に、必要な設備、および備品整備に要する費用を助成する。	看護師等養成所(3施設)
	No.18	圏域在宅医療福祉推進事業	滋賀県保健医療計画に基づき、在宅医療推進の具体的方向性、各関係団体の機能、数値目標を掲載した「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」を作成し、進捗管理を行う。 具体的には、医師会等の多機関多職種が一堂に会して協議検討を行う。課題解決に向けた各団体の具体策を提案、共有する。 また、協働することにより一層効果が期待できるものは具体的な取り組みに発展させるための提案等を行う。	滋賀県
	No.19	圏域在宅医療福祉推進事業	各圏域の政策を進行管理し、地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の活動を支援することにより、地域の医療介護資源の状況や地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。	各圏域の協議会
	No.21	医療と介護をつなぐ看取り介護推進事業	県民が希望する病院以外の在宅等の「生活の場」における療養・看取りを推進するため、施設等の現場において、介護と医療の連携をすすめ、多職種チームによる看取りケアが行えるよう、介護職員等の資質の向上を図る研修会を開催するとともに、施設看取りの現状と今後の課題を把握するための実態調査を行うことにより、現場での看取り介護の実践に向けての体制づくりを行う。	滋賀県老人福祉施設協議会
	No.1	医療情報ICT化推進事業	平成26年7月から本格運用を開始している医療情報連携ネットワークシステムの機能強化に係る経費の補助等を行う。	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会
	No.73	ナースセンター事業	ナースセンターは、病院・訪問看護ステーション・介護福祉施設等の看護職員確保支援や復職支援のための研修実施を実施しているが、平成27年度から開始される看護職員の離職時届け出制度を早期に定着し、看護職員人材確保を効率的に行うため、ナースセンター機能強化を図る必要があり、サテライトを設置し、サテライト運営のための機器の整備と登録業務従事者の確保に対する支援の実施。	滋賀県看護協会

No.	通番号	事業名	事業概要	実施主体
	No.2	地域医療研修支援事業	地域医療を一層充実したものとし、医療・介護・生活支援を体系的に支援するために、それぞれが自立しながら、深い相互理解と情報共有ができる多職種連携が必要である。これを推進するために、指導体制の充実、教材作成を行い、各地の研修参加者との情報共有の基盤となるITネットワークを設け、広く県下各地域の人材育成を図る。	病院事業庁(成人病センター)
	No.11	市町在宅医療・介護連携推進事業 (市町在宅医療連携拠点推進セミナー)	市町の在宅医療・介護連携推進事業が効果的に実施できるよう、市町在宅医療・介護連携推進セミナーおよび地域リーダーステップアップ研修を開催し、広域的・専門的な視点から支援を行うことで、2025年を見据えた在宅療養の推進体制の構築を図る。	滋賀県
	No.19	圏域在宅医療福祉推進事業	各圏域の政策を進行管理し、地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の活動を支援することにより、地域の医療介護資源の状況や地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。	各圏域の協議会
	No.18	圏域在宅医療福祉推進事業	滋賀県保健医療計画に基づき、在宅医療推進の具体的方向性、各関係団体の機能、数値目標を掲載した「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」を作成し、進捗管理を行う。 具体的には、医師会等の多機関多職種が一堂に会して協議検討を行う。課題解決に向けた各団体の具体策を提案、共有する。 また、協働することにより一層効果が期待できるものは具体的な取り組みに発展させるための提案等を行う。	滋賀県
	No.19	圏域在宅医療福祉推進事業	各圏域の政策を進行管理し、地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の活動を支援することにより、地域の医療介護資源の状況や地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。	各圏域の協議会